

第 1 期 連結計算書類

(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

GMOクリックホールディングス株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	170,842	流 動 負 債	158,229
現金及び預金	10,342	トレーディング商品	43
預 託 金	92,325	デリバティブ取引	43
トレーディング商品	180	約 定 見 返 勘 定	19
商品有価証券等	158	信用取引負債	36,728
デリバティブ取引	22	信用取引借入金	16,507
信用取引資産	39,687	信用取引貸証券受入金	20,220
信用取引貸付金	25,587	預 り 金	8,350
信用取引借証券担保金	14,100	受 入 保 証 金	102,069
立 替 金	67	有価証券等受入未了勘定	0
短期差入保証金	18,766	受 取 差 金 勘 定	1,183
支払差金勘定	7,161	外国為替証拠金取引顧客差金	714
外国為替証拠金取引顧客差金	7,159	外国為替証拠金取引自己差金	465
商品先物CFD取引顧客差金	2	商品先物CFD取引顧客差金	2
前 払 費 用	261	商品先物CFD取引自己差金	0
未 収 入 金	1,467	短 期 借 入 金	7,190
未 収 収 益	198	リ ー ス 債 務	46
繰延税金資産	232	前 受 収 益	1
そ の 他	214	未 払 金	1,103
貸倒引当金	64	未 払 費 用	873
固 定 資 産	2,786	未 払 法 人 税 等	200
有 形 固 定 資 産	776	賞 与 引 当 金	236
建 物	75	役 員 賞 与 引 当 金	159
器 具 備 品	540	資 産 除 去 債 務	24
土 地	33	固 定 負 債	124
リ ー ス 資 産	66	リ ー ス 債 務	24
建 設 仮 勘 定	60	長 期 未 払 金	100
無 形 固 定 資 産	1,097	特 別 法 上 の 準 備 金	712
の れ ん	83	金融商品取引責任準備金	712
商 標 権	0	商品取引責任準備金	0
ソフトウェア	807	負 債 合 計	159,066
ソフトウェア仮勘定	182	純 資 産 の 部	
そ の 他	23	株 主 資 本	14,545
投資その他の資産	912	資 本 金	100
投資有価証券	15	資 本 剰 余 金	7,469
出 資 金	1	利 益 剰 余 金	6,976
長期差入保証金	385	その他の包括利益累計額	16
破産更生債権等	152	為替換算調整勘定	16
長期前払費用	93		
繰延税金資産	415	純 資 産 合 計	14,562
そ の 他	1	負 債 純 資 産 合 計	173,629
貸倒引当金	152		
資 産 合 計	173,629		

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成23年 4 月 1 日から 〕
〔 平成24年 3 月31日まで 〕

(単位 : 百万円)

科 目	金	額
営業収益		15,399
受入手数料	2,886	
トレーディング損益	11,152	
金融収益	1,330	
その他の営業収益	30	
金融費用		723
純営業収益		14,675
販売費及び一般管理費		9,140
取引関係費	4,388	
人件費	1,519	
不動産関係費	985	
事務費	1,346	
減価償却費	612	
租税公課	201	
貸倒引当金繰入額	2	
のれん償却額	13	
その他	74	
営業利益		5,535
営業外収益		12
営業外費用		6
経常利益		5,542
特別損失		317
金融商品取引責任準備金繰入れ	205	
固定資産除却損	55	
事務所移転費用	39	
その他	16	
税金等調整前当期純利益		5,224
法人税等		2,295
法人税、住民税及び事業税	2,344	
法人税等調整額	49	
少数株主損益調整前当期純利益		2,929
当期純利益		2,929

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
平成23年4月1日残高 (百万円)	4,346	3,223	5,353	12,923	-	-	12,923
当連結会計年度変動額							
株式移転による変動	4,246	4,246		-			-
剰余金の配当			1,306	1,306			1,306
当期純利益			2,929	2,929			2,929
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)					16	16	16
当連結会計年度変動額合計 (百万円)	4,246	4,246	1,622	1,622	16	16	1,639
平成24年3月31日残高 (百万円)	100	7,469	6,976	14,545	16	16	14,562

連 結 注 記 表

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

当連結会計年度の連結計算書類は、株式移転により完全子会社となったGMOクリック証券株式会社の連結計算書類を引き継いで作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 GMOクリック証券株式会社
GMOクリック・インベストメント株式会社
株式会社シェアーズ
Forex Trade Hong Kong Limited

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

- ・トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。
- ・トレーディング商品に属さない有価証券
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

ロ．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産は除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3年～50年
器具備品	4年～20年

ロ．無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

ニ．長期前払費用

定額法を採用しております。

重要な引当金及び準備金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ニ．金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引またはデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

ホ．商品取引責任準備金

商品先物取引に関して生じた事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条第 1 項の規定に基づき、同法施行規則第 111 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．繰延資産の処理方法

創立費・・・支出時に全額費用として処理しております。

ロ．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

ニ．顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを貸借対照表上の預託金に計上しております。

ホ．カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

2. 会計方針の変更

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はございません。

3. 会計上の見積りの変更

当社グループが保有する本店事務所に係る建物附属設備は、平成24年5月7日付で本店の移転を予定していることから、移転に伴い利用不能となる資産について当連結会計年度において耐用年数を変更し、当該移転の決議を行った日から移転予定日までとしております。

また、現在の本店事務所の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務に伴う資産除去債務についても、上記のとおり本店の移転に従い、当連結会計年度において償却に係る合理的な期間を変更し、当該移転の決議を行った日から移転予定日までとしております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ34百万円減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額	
差入れている有価証券の時価額	
信用取引貸証券	20,896 百万円
信用取引借入金の本担保証券	16,437 百万円
差入保証金代用有価証券	12,886 百万円
差入れを受けている有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	25,563 百万円
信用取引借証券	13,901 百万円
受入保証金代用有価証券	45,841 百万円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
現金及び預金	3,333 百万円
担保に係る債務	
銀行による保証額	10,000 百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	105 百万円
器具備品	680 百万円
リース資産	111 百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	-	18,010,400	-	18,010,400
合計	-	18,010,400	-	18,010,400

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加 18,010,400 株は、平成 24 年 1 月 4 日付での株式移転によるものであります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種 類	配当金の総 額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26 日臨時株主総会	普通株式	208	11.55	平成24年 3 月26日	平成24年 3 月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はございません。

(3) 新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はございません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービスを提供することを主たる事業としており、当該業務は連結子会社1社（GMOクリック証券株式会社）により実施しております。当該業務から発生する資金負担に備えるため、当社グループは手元流動性の維持並びに複数の取引金融機関からコミットメントラインを取得することにより資金需要に備えております。その他、外国為替証拠金取引においてカウンターパーティーとの間のカバー取引に必要な差入証拠金の一部を、金融機関との支払保証契約に基づく保証状によって代用することにより、資金負担を軽減しております。

当社グループが提供する外国為替証拠金取引等店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、当社グループには外国為替その他のポジション（持ち高）が発生します。当社グループは発生したそれらのポジションの価格変動リスクを回避するため、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行っております。

金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

当社グループが保有する金融商品は、有価証券関連業又は外国為替証拠金取引業に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ. 有価証券関連業について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客は取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）を当社グループに差し入れることで、取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社グループは顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、当社グループは顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが

発生します。当社グループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

ロ．外国為替証拠金取引業について

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引の都度、当社グループには外国為替のポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場リスク（為替変動リスク）を有することになります。

また、為替相場の急激な変動等の要因により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があります。この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社グループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、当社グループは顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーやカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて為替変動リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替証拠金取引については、カウンターパーティーの意向によりカバー取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、当社グループは流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスクの管理として、保有しているポジ

ポジション額をシステム的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、外国為替部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認しております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

八．その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は信託銀行等へ信託を行う必要がありますが、当該信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、当社グループは手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントラインを取得し、急激な資金需要に備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照のこと。）。

(単位 : 百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
現金及び預金	10,342	10,342	
預託金	92,325	92,325	
トレーディング商品 商品有価証券等	158	158	
信用取引貸付金	25,587	25,587	
信用取引借証券担保金	14,100	14,100	
短期差入保証金 (* 1)	18,765	18,765	
資産計	161,279	161,279	
信用取引借入金	16,507	16,507	
信用取引貸証券受入金	20,220	20,220	
預り金	8,350	8,350	
受入保証金	102,069	102,069	
短期借入金	7,190	7,190	
負債計	154,337	154,337	
デリバティブ取引 (* 2、3)			
有価証券関連 C F D 取引関係			
イ . トレーディング商品	(23)	(23)	
ロ . トレーディング商品	1	1	
ロ . 短期差入保証金	1	1	
外国為替証拠金取引関係			
イ . 外国為替証拠金取引顧客差金	6,444	6,444	
ロ . 外国為替証拠金取引自己差金	(465)	(465)	
商品先物 C F D 取引関係			
イ . 商品先物 C F D 取引顧客差金	0	0	
ロ . 商品先物 C F D 取引自己差金	(0)	(0)	
ロ . 短期差入保証金	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	5,958	5,958	

- (* 1) デリバティブ取引の評価損益の一部については、取次証券会社に差入れている保証金内で値洗いが行われるため、これらの評価損益を加減した金額で記載しております。
- (* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- (* 3) 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は取次証券会社またはカウンターパーティとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預託金

顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負う預り金及び受入保証金に応じて、毎営業日又は毎週水曜日に差替えを行っているため、連結決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は 13 百万円です。

信用取引貸付金

顧客に対する信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

信用取引借証券担保金

証券金融会社に対する信用取引借証券担保金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

短期差入保証金

短期差入保証金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

信用取引借入金

証券金融会社からの信用取引借入金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

信用取引貸証券受入金

顧客から差入れを受けている信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

預り金

顧客より預託を受けている預り金は、約定済未受渡資金等を除き、顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負うため、連結決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

受入保証金

顧客より預託を受けている受入保証金は、約定済未受渡資金や未決済ポジションに必要な担保額等を除き、顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負うため、連結決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

有価証券関連CFD取引関係

イ．顧客との取引（トレーディング商品）

顧客との間で行われている有価証券関連CFD取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
株価指数 先物	売建	855		(39)	(39)
	買建	631		17	17
株式	売建	68		(1)	(1)
	買建	9		0	0
合計				(23)	(23)

(*)時価の算定方法 連結会計年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。

ロ．取次証券会社との取引（トレーディング商品及び短期差入保証金）

取次証券会社との間で行われている株価指数先物取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
株価指数 先物	売建	204		1	1
	買建	427		1	1
合計				2	2

(*)時価の算定方法 連結会計年度末の各取引所における清算指数及び最終価格により算定しております。また、評価損益の一部については、取次証券会社に差入れている証拠金内で値洗いが行われているため、短期差入保証金勘定に含まれております。

外国為替証拠金取引関係

イ．顧客との取引（外国為替証拠金取引顧客差金）

顧客との間で行われている外国為替証拠金取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （＊）	評価損益
			うち1年超		
通貨	売建	157,290		2,781	2,781
	買建	97,953		3,662	3,662
合計				6,444	6,444

（＊）時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

ロ．カウンターパーティーとの取引（外国為替証拠金取引自己差金）

カウンターパーティーとの間で行われている外国為替証拠金取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （＊）	評価損益
			うち1年超		
通貨	売建	44,209		160	160
	買建	97,567		(626)	(626)
合計				(465)	(465)

（＊）時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

商品先物CFD取引関係

イ．顧客との取引（商品先物CFD取引顧客差金）

顧客との間で行われている商品先物CFD取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （*）	評価損益
			うち1年超		
商品先物	売建	379		1	1
	買建	257		(0)	(0)
合計				0	0

（*）時価の算定方法 連結会計年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。

ロ．取次証券会社との取引（短期差入保証金）

取次証券会社との間で行われている商品先物取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （*）	評価損益
			うち1年超		
商品先物	売建	39		(0)	(0)
	買建	150		(0)	(0)
合計				(0)	(0)

（*）時価の算定方法 連結会計年度末の各取引所における清算指数及び最終価格により算定しております。また、評価損益は、取次証券会社に差入れている証拠金内で値洗いが行われているため、短期差入保証金勘定に含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1、2)	0
匿名組合出資金(*3)	15
合計	15

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式については、2百万円の減損処理を行っております。

(*3) 匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	5年超
現金及び預金	10,342	
預託金	92,322	3
信用取引貸付金	25,587	
信用取引借証券担保金	14,100	
短期差入保証金	18,765	
合計	161,117	3

(注4) 短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内
信用取引借入金	16,507
短期借入金	7,190
合計	23,697

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額

808円57銭

(2) 1 株当たり当期純利益

162円64銭

第 1 期 計算書類

(平成 24 年 1 月 4 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

GMOクリックホールディングス株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	270	流 動 負 債	38
現金及び預金	66	預り金	16
前払費用	92	未払費用	22
未収入金	110	未払法人税等	0
固 定 資 産	13,626	負 債 合 計	38
投資その他の資産	13,626	純 資 産 の 部	
関係会社株式	13,626	株 主 資 本	13,858
		資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	13,795
		その他資本剰余金	13,795
		利 益 剰 余 金	36
		その他利益剰余金	36
		繰越利益剰余金	36
		純 資 産 合 計	13,858
資 産 合 計	13,897	負 債 純 資 産 合 計	13,897

損益計算書

〔平成24年1月4日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		0
金融収益	0	
営業費用		50
販売費及び一般管理費		50
取引関係費	0	
人件費	46	
事務費	2	
租税公課	1	
営業損失		50
営業外費用		0
経常損失		51
税引前当期純損失		51
法人税等		15
法人税、住民税及び事業税	15	
当期純損失		36

株主資本等変動計算書

(平成24年1月4日から平成24年3月31日まで)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成24年1月4日残高(百万円)	-	-	-	-	-
当期変動額					
株式移転による増加	100	14,003		14,103	14,103
剰余金の配当		208		208	208
当期純利益			36	36	36
当期変動額合計(百万円)	100	13,795	36	13,858	13,858
平成24年3月31日残高(百万円)	100	13,795	36	13,858	13,858

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費・・・支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

110百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はございません。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	6百万円
小計	6百万円
評価性引当額	6百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.9%
(調整)	
住民税均等割	0.6%
評価性引当額	13.5%
その他	2.6%
小計	11.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

5. 関連当事者との取引に関する注記

重要な取引はないため、記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	769円48銭
(2) 1株当たり当期純損失	2円02銭